

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with columns for 事務事業名, 基本政策, 政策, 施策, 事業期間, 事業の内容, 事業費の主な内訳. Includes details for '障害者相談支援事業' and financial breakdown.

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

Table mapping activities (e.g., 24年度活動実績) to indicators (e.g., ⑤活動指標, ⑥対象指標) with descriptions and units.

(2) 事業費・指標の推移

Large table showing financial trends from 2023 to 2028 for various categories like 国庫支出金, 事業費計, and 活動指標.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Table with 3 rows detailing the project's context, changes in target groups, and public opinion.

(4) 改革改善の取り組み状況

Table with 3 rows detailing reform and improvement measures, current status, and implementation content for FY24.

事務事業名	障害者相談支援事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 「施設から地域へ」という流れの中、障害者が住みなれた地域で暮らし続けるため、相談を受け、情報提供や助言、必要な支援のコーディネートを行うものであり、福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市町村地域生活支援事業の必須事業のため、市が行う必要がある。一方、相談しやすさや、その後の支援における柔軟な対応の点で、民間の力を活用することが望ましい。このため、事業実施は、所定の研修を終了し実務経験等をもつ「相談支援専門員」を配置し、設備要件等を満たすとして指定を受けた、民間の相談支援事業所に委託している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市では福祉総合相談課を設け、地域からの多様な相談事例を受け付けることとなるが、一次相談の先に求められる問題解決機能として、障害者に関する具体的かつ専門的な支援を行う実働機関として、当事業が役割を發揮することが一層重要となる。関係機関とのネットワークを築き、1人1人の生活を支える取り組みを、今後も継続して積み重ねていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 H23年度に試行した定例報告の改良を進め、活動の評価を行う。また、委託事業所のさらなる周知が必要。計画相談支援の創設に向けて、プラン作成担当者をリードすべき委託の相談支援専門員のスキルアップ、問題解決能力の強化も不可欠。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 専門性を備えた身近な相談窓口がなくなり、様々な困難を抱えた障害者やその家族等が、やむなく施設入所等を選ぶなど、生活の権利が大きく制約される。同左。また市町村地域生活支援事業の必須事業のため廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託先の相談支援専門員については、一定の経験を有するリーダー的な人材が必要な上、中立・公平な相談支援を行うため、母体法人の業務との兼務を認めず常勤かつ専従の配置を義務づけている。1箇所当たりの委託料はその人件費のほか、訪問等(アウトリーチ)重視の視点から自動車や電話等の費用を見込む。法人の持出しも少なからずあり削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでに民間に委託しており、契約事務や毎月の報告を除けば、本事業に関する事務処理はないので削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 障害者手帳の有無等に関わらず、すべての障害者とその家族等を対象にしている。また、誰でも相談しやすい体制とする上で、利用者負担を徴収することは適当でない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	個別の相談支援とともに自立支援協議会を中心とする地域づくりの取り組みにおいても、委託の相談支援事業所との官民協働の体制がメリットを生み、近隣市町においてもモデルとなりつつある。一方で、法定化された基幹相談支援センターへの対応や、今後見込まれる解決困難事例への適切な対応に向けて個々の委託事業所の相談支援の質的な向上、より多くの障害者やその家族、地域の民生委員等への周知による「早期発見」の体制づくりなど課題は多い。委託先と市との連携を緩めることなく相談支援体制の充実・強化を図っていくことが望まれる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①委託の相談支援が、確固たる基盤として地域の障害者相談支援の中核となれるよう、委託相談支援の拠点となる基幹相談支援センターを設置する。 ②個別ケースにおける問題解決機能、社会資源の開発・改善等の地域づくりの機能をより一層發揮するよう、相談支援専門員のスキルアップのための研修機会を確保する。関係機関への相談支援等に関する周知や研修も行う。 ③委託先法人との意見交換の場として年1回のヒアリングを引き続き行う。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
①現行の民間委託は、障害者支援に関する知識・経験をもつ人材を安定的に確保するうえで有効だが、介護等の直接支援業務と併せて、相談支援に関する専門性をあわせもつ即戦力の人材は希少であり、OJTによるスキルアップの機会の担保が求められる。 ②前述のOJTにも関連して、市の福祉総合相談体制と日常的に連携が可能な基幹相談支援センターの環境を整える。																						